



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月6日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西本 安秀
 (役職名)常務取締役 (氏名)安達 圭朗 TEL 03-3661-9631
 問合せ先責任者 管理統括本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,795	△3.0	7	△94.6	△9	—	17	△83.6
22年3月期第1四半期	1,850	△2.6	131	109.9	109	138.8	108	148.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	0	86	—	—
22年3月期第1四半期	5	27	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	8,431		2,136		25.3	103	96	
22年3月期	8,778		2,160		24.6	105	14	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,136百万円 22年3月期 2,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—		0	00	—	2	00
23年3月期	—		—		—	—	—
23年3月期(予想)	—		0	00	—	2	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	3,875	△8.9	136	△71.1	100	△76.5	58	△78.8	2	82
通期	8,000	△5.4	500	△35.4	410	△40.2	263	△33.6	12	80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	20,687,400株	22年3月期	20,687,400株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	135,328株	22年3月期	133,793株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	20,552,296株	22年3月期1Q	20,560,669株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が終了している。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」を参照。

○添付資料の目次

1.	当四半期の業績等に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
	(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3.	四半期財務諸表	5
	(1) 四半期貸借対照表	5
	(2) 四半期損益計算書	7
	(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 継続企業の前提に関する注記	9
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、エコカー減税やエコポイントなど政府の景気対策が一定の効果をみせ、家電や乗用車の販売が伸びるなど、個人消費は一部で持ち直しの動きが出ているが、雇用情勢は依然厳しく、4月の完全失業率は5.1%と高水準で推移している。また、ギリシャ財政危機問題に端を発した欧州金融不安の影響を受け、円高・株安基調が続いており、景気悪化のリスクにも留意しなければならない状況となっている。

また、企業の設備投資計画は、景気の先行き不安を背景に、依然として慎重な姿勢が続いている。

当社が属する仮設業界においては、平成21年6月に施行された労働安全衛生規則の法改正に伴い安全仮設機材の需要が拡大してきたが、ここにきて徐々に落ち着きを取り戻しつつある。機材の賃貸については、価格競争の激化に伴う賃貸単価の一層の下落により厳しい状況が続いている。

主要顧客先の建設業界では、国と地方の深刻な財政悪化により、公共事業予算が大幅に削減されたことで低調に推移し、加えて民間建設需要も回復の兆しが全く見えず、厳しい状況が続いている。

また、当社の一方の柱である鉄構事業が属する住宅業界では、依然として厳しい雇用・所得環境の為に足元は弱含んでいる。平成21年4月に開始された住宅ローン減税において、省エネ性や耐震性、バリアフリー性に優れた長期優良住宅が優遇される為、各社共に高付加価値住宅の提供に向けて激しい競争が続いている。

このような経済環境の中にあり、当第1四半期会計期間の業績は売上高17億9千5百万円（前年同四半期比3.0%減）と減収となり、売上総利益は3億6百万円（前年同四半期比24.4%減）と減少した。

また、営業利益7百万円（前年同四半期比94.6%減）、経常損失9百万円（前年同四半期の経常利益は1億9百万円）、四半期純利益1千7百万円（前年同四半期比83.6%減）とそれぞれ大幅な減益となった。

減益となった大きな要因は、売上総利益率の低下及び販管費の増加によるものである。売上総利益率の低下要因としては、原材料価格の高騰が挙げられる。また販管費2千5百万円の増加要因としては、主に年金資産の時価下落により退職給付費用が大幅に増加したことである。

なお、特別損益の内訳としては、福岡機材センターの土地一部売却により約7千万円の特別利益が発生したこと、また当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」等を適用したことによる2千6百万円の特別損失が発生したことが挙げられる。

上記のとおり経常損失が9百万円であったものの、特別利益の発生により四半期純利益1千7百万円を確保した。

またセグメントの業績は以下のとおりである。

① 仮設機材販売

労働安全衛生規則改正があった前年同四半期と比べ、安全仮設機材の売上が大きく減少したことにより、売上高4億9千2百万円、セグメント利益7百万円となった。

② 仮設機材賃貸

新規着工件数が伸び悩む中、貸与資産（賃貸機材）稼働率が低調に推移し、更に貸付単価も下落する等、大変に厳しい環境の中、売上高は5億1千4百万円、セグメント利益は2千9百万円となった。

③ 開発営業

当事業年度から新たに立ち上げたばかりの部門であり、まだ収益基盤が確立されていない中、売上高は1億9百万円、セグメント損失は2百万円となった。

④ 鉄構営業

前年同四半期と比べて、売上高は6億7千9百万円と増収となったが、販売単価が大幅に下落をした為、結果的には、売上総利益が大幅に減少し、セグメント損失は6百万円となった。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は84億3千1百万円となり、前事業年度末に比べ3億4千7百万円減少した。これは主に現金及び預金が2億5千6百万円減少したこと、福岡機材センターの用地売却により土地が1億4千1百万円減少したことによるものである。

負債合計は62億9千4百万円となり、前事業年度末に比べ3億2千2百万円減少した。これは主に未払法人税等が3億1千6百万円減少したことによるものである。

純資産合計は配当支払いなどにより前事業年度末の21億6千万円から2千4百万円減少し、21億3千6百万円となったが、上記のとおり総資産が約4%減少したことにより自己資本比率は前事業年度末の24.6%から25.3%に増加した。

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億6千3百万円減少の6億8千7百万円となった。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、税引前四半期純利益3千4百万円、減価償却費の計上1億9百万円、売上債権の減少5千9百万円が挙げられる。

主な減少要因として、法人税等の支払3億3千5百万円、仕入債務の減少による1億5百万円、たな卸資産の増加による4千7百万円が挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュ・フローは、2億8千2百万円の支出（前年同四半期は2億3千7百万円の収入）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、福岡機材センターの土地一部売却に伴う収入1億9千4百万円が挙げられる。

主な減少要因として、貸与資産(賃貸機材)の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出7千4百万円が挙げられる。

以上の要因により投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2千1百万円の収入(前年同四半期は5千7百万円の支出)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、当座借越利用を増額したことにより、前事業年度末と比べて1億6千万円の増加となった。

長期借入れは、シンジケートローンの約定返済による減少であり、前事業年度末と比べて1億1千7百万円の減少となった。

また、リース資産の債務の返済による支出と配当金の支払による支出があり、以上の要因により財務活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の支出(前年同四半期は4千3百万円の支出)となった。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年5月19日に公表した平成23年3月期の第2四半期累計期間の業績予想について、当第1四半期決算を受けて検討した結果、下記のとおり修正する。

(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	3,835	230	185	130	6円32銭
今回修正予想(B)	3,875	136	100	58	2円82銭
増減額(B-A)	40	△94	△85	△72	—
増減率(%)	1.0	△40.9	△45.9	△55.4	—
(御参考)					
前期第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	4,253	471	425	274	13円33銭

修正の理由は次のとおりである。①主力事業の一つである仮設機材の賃貸商内が需要減から来る過当競争のもと大幅に利益率が下がったこと、②仮設機材の販売も予想を大きく下廻る減少から減益を余儀なくされたこと、③営業外では株価低迷に起因する年金資産の時価下落による退職給付費用の増加2千万円を見込んだこと。

なお平成23年3月期の通期業績予想については、平成22年5月19日の期末決算発表時に公表した予想を変更しないが、今後何らかの変化がある場合には適時に開示するものとする。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっている。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理の原則・手続の変更

「資産除去債務に関する会計基準等の適用」

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

これにより、営業利益及び経常損失に与える影響は軽微であるが、税引前四半期純利益は2千7百万円減少している。

2. 表示方法の変更

(四半期貸借対照表)

前第1四半期会計期間において投資その他の資産に「破産更生債権等」を表示していたが、金額に重要性がないため当第1四半期会計期間より「その他」に含めることとした。なお、当第1四半期会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は0百万円である。

前第1四半期会計期間において流動負債に「リース債務」を表示していたが、金額に重要性がないため当第1四半期会計期間より「その他」に含めることとした。なお、当第1四半期会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は1千9百万円である。

前第1四半期会計期間において固定負債に「長期預り金」「リース債務」を表示していたが、金額に重要性がないため当第1四半期会計期間より「その他」に含めることとした。なお、当第1四半期会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「長期預り金」は1百万円、「リース債務」は8千3百万円である。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項なし。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	743	999
受取手形	866	837
売掛金	1,002	997
製品	565	569
仕掛品	133	107
原材料及び貯蔵品	344	319
繰延税金資産	53	53
その他	31	21
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	3,732	3,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,892	1,871
減価償却累計額	△1,510	△1,484
建物(純額)	381	387
構築物	603	617
減価償却累計額	△556	△566
構築物(純額)	47	50
機械及び装置	2,255	2,253
減価償却累計額	△2,090	△2,078
機械及び装置(純額)	164	175
貸与資産	8,635	8,658
減価償却累計額	△7,961	△7,968
貸与資産(純額)	673	689
車両運搬具	97	102
減価償却累計額	△93	△100
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	265	265
減価償却累計額	△245	△241
工具、器具及び備品(純額)	20	23
土地	3,177	3,318
リース資産	128	125
減価償却累計額	△24	△21
リース資産(純額)	104	104
有形固定資産合計	4,573	4,750
無形固定資産	7	8

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20	21
その他	97	98
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	117	120
固定資産合計	4,698	4,879
資産合計	8,431	8,778
負債の部		
流動負債		
支払手形	867	1,010
買掛金	763	723
短期借入金	1,760	1,600
1年内返済予定の長期借入金	469	469
未払法人税等	18	335
賞与引当金	—	35
役員賞与引当金	4	19
その他	307	239
流動負債合計	4,191	4,433
固定負債		
長期借入金	1,872	1,989
退職給付引当金	88	79
役員退職慰労引当金	31	28
その他	111	87
固定負債合計	2,103	2,183
負債合計	6,294	6,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	275	275
資本剰余金	526	526
利益剰余金	1,348	1,372
自己株式	△13	△13
株主資本合計	2,137	2,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	0
評価・換算差額等合計	△0	0
純資産合計	2,136	2,160
負債純資産合計	8,431	8,778

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,850	1,795
売上原価	1,444	1,488
売上総利益	405	306
販売費及び一般管理費	273	299
営業利益	131	7
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取地代家賃	1	1
雑収入	0	0
営業外収益合計	3	3
営業外費用		
支払利息	20	18
雑支出	4	1
営業外費用合計	25	19
経常利益又は経常損失(△)	109	△9
特別利益		
固定資産売却益	—	70
特別利益合計	—	70
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26
その他	0	—
特別損失合計	0	27
税引前四半期純利益	109	34
法人税、住民税及び事業税	1	16
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1	16
四半期純利益	108	17

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	109	34
減価償却費	94	109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	△35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	3
支払利息	20	18
受取利息及び受取配当金	△1	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△38	59
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53	△47
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96	△105
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26
その他	93	13
小計	84	70
利息及び配当金の受取額	1	1
退職年金資産の返還による収入	178	—
利息の支払額	△20	△18
法人税等の支払額	△6	△335
営業活動によるキャッシュ・フロー	237	△282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97	△74
有形固定資産の売却による収入	—	194
その他	40	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57	121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120	160
長期借入金の返済による支出	△117	△117
リース債務の返済による支出	△4	△4
配当金の支払額	△41	△41
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137	△163
現金及び現金同等物の期首残高	318	851
現金及び現金同等物の四半期末残高	455	687

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。